## 重点プロジェクト計画概要一覧表(北陸)(令和5年度)

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
新潟県	1	園地の「見える化」 による生育予測の精 度向上と病害虫の発 生や気象災害に対応 できる技術の確立		果樹	○地域の現状と課題 ・近年、かきの生産は生産者の高齢化に加え未収益期間が長く樹園地等の資産継承が進まない、投下労働時間が多い等の理由から参入者が少なく栽培面積の減少が続いており、担い手への園地集約や省力化が求められている。 ・そこで従来の作業計画に気象・環境データを反映し、計画の精度向上による効率化や気象災害、病害虫発生に対応できる技術の実証について検討する。 ○活動方法 ・県内3つのモデル産地で現地実証ほを設置し、微気象、胞子飛散消長等のモニタリングを実施し、開花予測等の生育予測技術の検証や発病状況、収量・品質調査を実施	○関係機関との役割分担 ・JA等 (新技術等導入農家の実証調査、技術の指導) ・実需者 (実需者ニーズに関する意見交換等) ・試験研究機関 (ほ場環境等と 病害発生データの分析等)	(国) 生産体制・技術確立支援 (新品種・新技術の確立支援) (県) 新技術等導入プロジェク ト事業
新潟県	2	中山間地における持 続可能な農業・農村 の仕組みづくり	R5 ~ 9	持続可能な農業		○関係機関との役割分担 ・JA、市町村、土地改良区等(対象地区の意向及び現状把握・分析、将来プラン策定・実践支援)	(国)農村RMO形成県伴走支援事業、中山間地域等直接支払制度 (県)農村集落サポート人材研修事業、農村集落の将来プラン 策定・実践推進事業、農村集落 の新たなチャレンジ支援事業
富山県	3	高品質・安定収量で 持続可能な主製作栽 培体系の推進		畑作物、ス	○地域の現状と課題 ・米をめぐる情勢は、米政策の見直し、消費量の減少により、産地間競争が激しくなっている。こうした中、「富山米」が消費者や実需者に高く評価されていくためには、高品質で食味の良い米づくりを一層進める必要がある。 ・水田フル活用による農業生産力の強化を図るため、大豆・大麦はもとより、雑穀や非主食用米などの土地利用型作物や地力増進作物等を組み合わせた水田利用や二毛作体系などによる農地の活用を推進していく必要がある。特に大豆・大麦は、排水対策の徹底や適正播種、適期作業など、生育・気象に応じた技術対策の徹底を図る必要がある。・SDGs(持続可能な開発目標)に対する意識が高まる中、環境にやさしい農業の一層の普及拡大が求められており、農薬や化学肥料の適正使用の推進を図る必要がある。 ・ICTやロボット技術を活用したスマート農業に対する関心も高く、農作業の省力化・軽労化や高品質・安定多収を目的に、生産現場でこれら農機の導入が進んでいる。今後、それらの導入効果が最大限に発揮されるよう技術体系の確立及び定着を推進することが必要である。 ○目標達成に向けた活動方法 ・消費者に選ばれる米・大豆・大麦等の生産を推進するため、生育・気象に対応した技術対策の策定と情報発信により、収量・品質の高位安定化技術の徹底を図る。 ・大豆・大麦を中心に、雑穀や非主食用米等の安定生産による水田フル活用の推進 ・被覆資材の崩壊性を高めた緩効性肥料の普及や土壌診断に応じた施肥による環境にやさしい農業の推進 ・ドローンやICT技術等による省力化・軽労化生産技術の現地実証と課題把握	県、県農業協同組合中央会、農業 共済、国農政局等からなる米作改 良対策本部による技術対策の徹底	(国) 農作物栽培管理情報システム化事業 (県) 水稲新品種実用化促進事業 (国) スマート農業普及支援事業 (県) 「富富富」生産振興対策事業 (国) とやま型水田フル活用推進事業 (県) 高生産性大豆生産運動事業 (県) 大麦生産特別促進事業 (県) 「富富富」戦略推進事業
富山県	4	次世代の野菜生産を 支える野菜産地・経 営体の育成			○地域の現状と課題 ・令和4年度から、県では主食用米から高収益作物(園芸:100ha/年)への転換を図るため、にんじん、加工用キャベツ、たまねぎ、さといもを「水田園芸拡大品目」に選定し、導入を推進しており、技術レベルの高位平準化に向けた指導体制の強化と生産拡大に対応した販路確保が喫緊の課題となっている。しかし、他県に比べ、新規就農者に提案できる品目・栽培体系が少なく、また、産地での受け入れ体制が脆弱であることから、新たな経営モデルの確立と野菜人材の育成に向けた、新たな研修体系の確立が急務である。 ・令和4年度に「稼げる!園芸産地プラン」が策定されたが、野菜生産の維持拡大を図るためには、そのプランの実践・ブラッシュアップと産地をけん引するリーディング経営体の育成が必要である。 ○目標達成に向けた活動方法 ・プロジェクトチーム活動による水田園芸拡大品目の地域指導体制強化 ・新たな担い手育成支援等による野菜産地の生産体制強化として指導者向け研修会を開催し、「稼げる!園芸産地プラン」の策定を支援するとともに、リーディング経営体の育成に必要な指導力強化を図る。 ・周年作付け体系とICT・スマート農業技術の導入推進による野菜導入経営体の経営発展	ムが取組む、水田園芸拡大品目の 産地体制強化、野菜産地の生産体 制強化、ICT・スマート農業技術の 導入推進について、広域普及指導 センターと農林振興センターが密 に連携して推進に取組む。	(国)水田農業高収益作物導入推 進事業 (国)生産体制・技術確立支援事業 (国)みどりの食料システム戦略 推進交付金 (県)稼げる!とやまの園芸産地 支援事業
富山県	5	多様な生産モデル育 成と新技術の導入等 による果樹生産の拡 大	R3 ∼ 5		○地域の現状と課題 ・生食用ぶどうが、若年層を中心に導入され、また、企業体による大規模な醸造用ぶどうの開園など、県産ぶどうの動きが活発となっている。今後、県産果実の供給拡大や果樹主業農家の育成・確保を図るには、ぶどうの振興が不可欠となっている。 ・もも、りんごでは、複合化として取り組む大規模主報作経営体で、収益性の低い経営体が多い。改植など抜本的な経営改善による生産性の向上が必要である。 ・日本なしでは気象条件等の変化から病害や気象災害などが発生しやすく、生産が安定しない課題が生じており、新たな対策技術の導入による安定生産が求められている。 ○目標達成にむけた活動方法 県内のぶどう経営形態は多様であることから、①既存産地、経営体の産地計画の見直し及び収益性の高い栽培方法・品種への改善誘導、②適正樹相への誘導等による品質・収量向上技術の確立・普及、③新規の経営体の規模拡大、技術習得の支援、④若年層、主報作経営体、企業体等への導入啓発により、販売金額がおおむね1,500万円とする優良経営体(「とやま型ぶどう栽培モデル」)の育成を図る。 ・もも導入大規模主教作経営体では、改植や既存樹に対するせん定、施肥方法の改善による単収向上が、りんご経営体では摘花剤の利用等省力技術の導入や園地別の生産性評価等により適正な労働力の確保、配分により一層の生産性の向上を図る。 ・気象条件や栽培環境の変化等で発生が顕在化している日本なしの結実不良に対しては燃焼資材や園地環境モニタリングシステムを利用した防霜対策の実施により安定生産を図る。	大規模産地については、市が策定 した新たな産地計画の実施支援を 行う。	(県)稼げる!とやまの園芸産地 支援事業 (県)競争力の高い果樹産地育成 強化事業 (国)農作物栽培管理情報システ ム化事業 (国)生産体制・技術確立支援事 業 (国)果樹経営支援対策事業 (国)果樹先導的取組支援事業
富山県	6	花きの省力栽培技術 の確立・普及と需要 期の安定出荷			○地域の現状と課題 ・チューリップ球根は、生産者の高齢化に伴い生産者数・栽培面積ともに減少傾向にある。植付け・収穫調製作業に労力を要し、雇用の確保が困難な状況下で、省力化が課題となっている。 ・チューリップ切り花は球根産地のメリットを活かしたオリジナル品種等の有利販売等により、出荷量が増加傾向にあるものの、市場等の実需者から更なる生産拡大が求められている。 ・小ギクは、既存生産者の高齢化や担い手不足等により生産者・面積が減少傾向にある。 ・・花き産地は、高齢化等により生産者及び栽培面積が減少しているため、主穀作経営体や就農希望者等への花き品目の導入提案と定着が求められている。 ○目標達成に向けた活動方法 ・チューリップ球根では、球根ネット栽培の本格普及を推進する。 ・チューリップ切り花では、オリジナル品種など球根産地の強みを活かした切り花生産に加え、販売戦略に対応した栽培技術の推進に取り組む。 ・ハギクでは、省力化や軽労化を図り契約的取引の維持拡大を図る。 ・「稼げる! 園芸産地プラン」の実践を支援するとともに新規生産者の掘り起こしと花きのリーディング経営体の育成を図る。	討して、研修会を通して対策を周知する。 ・市場、JA全農とやまや各JAと連	(国)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト (国)施設園芸等燃料価格高騰対策事業 (国)中山間地農業支援事業 (国)みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 (県)園芸作物県育成品種登録事業 (県)球根検査事業 (県)球根検査事業 (県)球根検査事業 (県)球状であまる。 (県)はである。 (県)はでは、カーリップスマートを型水、田のけたチューリップスマートを型水、田のけた援事が活用促進事業 (県)とや・ま型水、田のけた援事が活用促進事業 (県)とや・ま型水、田のは、とで、といるでは、といるでは、といるでは、といるでは、また。 (場)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは、また。 (は)といるでは、また。 (は)といるでは、また。 (は)といるでは、また。 (は)といるでは、また。 (は)といるでは、また。 (は)といるでは、また。 (は)といるでは、また。 (は)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは)といるでは、また。 (は)といるでは)といるでは)といるでは)といるでは)といるでは、また。 (は)と、また。 (は)と、な)と、な)と、な)と、な)と、な)と、な)と、な)と、な)と、な)と、な
富山県	7	生乳生産性・品質向 上等による酪農経営 の安定	R3 ∼ 5	畜産、スマート農業、経営	<ul> <li>○地域の現状と課題</li> <li>・高齢化、後継者不足により戸数は減少傾向。一方、出荷乳量は増頭により増加。</li> <li>・乳生産性は、飼養管理の改善、遺伝的な改良等により増加。</li> <li>・経営環境は、飼料価格の高騰・子牛の販売価格の低下等により厳しい状況。</li> <li>・経営改善が特に必要な農家に対し、経営改善に加え、新規就農者確保と円滑な経営継承、各種事業を積極的に活用した生産基盤の整備を推進する必要がある。</li> <li>○目標達成に向けた活動方法</li> <li>・飼養及び経営管理指導による経営改善と安定化を図る。</li> </ul>	JA、先進農業者、試験研究機 関、家畜保健衛生所、公共育成牧 場等からなるプロジェクトチーム により、牛群検定成績の他、ス マート農業技術を活用し飼養管理 等の改善を指導する。	(国)畜産クラスター事業等 (県)大家畜牛群改良推進事業 (国)配合飼料価格高騰緊急支援 事業
富山県	8	肉用牛における高品 質安定生産と経営の 持続的発展	R3 ∼ 5	マート農	○地域の現状と課題 ・肉用牛経営を取り巻く環境は、農業資財価格の高騰で厳しい状況に直面し、生産施設整備の見送りや、収益性の低下が見られる。 ・肉用牛の高品質安定生産と経営の持続的発展のためには、生産基盤の強化や新規就農者の確保、育成に加え、和子牛及び肥育牛のさらなる生産技術の向上が必要である。 ○目標達成に向けた活動方法 ・肉用牛の生産基盤強化のため、畜産クラスター事業等を活用し、牛舎等生産施設・機械の整備及びスマート農業技術の実装に当たり、肉用牛の生産計画及びスマート農業技術の導入計画等の作成を支援する。 ・担い手の経営管理能力の向上及び円滑な経営継承のため、法人化に向けた経営体制の整備を支援する。新規就農者の確保、育成に向けて、OJT研修や肉用牛経営体への就農を支援する。	振興協会、地域のクラスター協議会と連携して取り組む。 ・担い手の経営管理能力の向上対策は、農林振興センターと事業等を活用して実施する。 ・飼養管理技術指導は、畜産研究所	(国) 畜産施設継承円滑化事業 (国) とやまの酒粕給与による 「とやま和牛」ブランド化推進 事業 (県) 簡易放牧支援事業 (国) 荒廃農地総合対策事業 (国) 農業経営者総合サポート事

## 重点プロジェクト計画概要一覧表(北陸)(令和5年度)

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	9	中小家畜経営体の経 営安定と家畜防疫及 び環境保全の推進	R3 ~ 5	畜産、経営	まっており、防疫体制の強化や衛生管理の徹底が必要となっている。	金や補助事業の活用、飼養管理技術指導等総合的な支援が必要・JA り、家畜保健衛生所、公庫・JA 等金融機関、関係機関や団体計会 情報共有を図りつつ、経営検討会 等において効果的な指導を行う。 ・家畜伝染病の防疫対策に当たっては、家畜保健衛生所と密接に連携し、飼養衛生管理基準の徹底や	(国) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (国) 家畜伝染病防疫体制強化支援事業 (県) 優良肉豚生産システム化事業 (国) 養豚経営安定対策事業 (県) エコフィード需給マッチング推進事業 富山のお米で育った「とやまポーク」販売促進事業 (国) 畜産物価格安定制度 (国)配合飼料価格高騰緊急支援事業
富山県	10	耕畜連携による効率 的な飼料用米・稲等 の生産利用の推進		畜産、飼料 作物	・主食用米の需要量の減少を受け、主食用米以外への転換が求められており、新規需要米への取組み増加に加え、令和4年からは子実用トウモロコシの取組みが始まっている。 ・飼料用米・稲の生産には、畜産農家の堆肥が利用されているところもあるが限られており、飼料用米・稲を生産する耕種農家と利用する畜産農家が連携して、堆肥の利用拡大を推進するとともに、耕種農家の需要情報と畜産農家の供給情報のマッチングによる堆肥の利用拡大が必要である。	議会や農林振興センター等と連携 し、水田フル活用による飼料用 米・稲の作付けに取り組む組織を 支援する。 ・耕畜連携による飼料用米・稲生 産への堆肥利用の推進について は、関係機関や畜産農家と耕種農 家の情報収集や提供を通じて連携	(国)水田活用の直接支払交付金 (戦略作物助成・産地交付金) (国)新市場開拓に向けた水田リ ノベーション事業
富山県		ぶに技利の果よ技・個の実は、一個の関係を表現である。 の果が、に対明省管高、企会を表現である。 の果な技・のの表別では、一個のでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	R4 ~ 5	果樹	県内のぶどう既存産地では、「バッファロー」などの古い品種が多く、樹形は栽培管理が複雑な長梢仕立てが中心で、収益性の劣る樹園地が多い。 それを受け、県では「シャインマスカット」や「クイーンニーナ」等、消費者ニーズの高い新品種について、栽培経験の少ない生産者でも省力的で取り組みやすく生産効率の高い短梢栽培を導入推進することとしているが、本県ではこれら新品種における短梢栽培技術は確立されておらず、その開発が急務となっている。	共有化に努める。 ・試験研究機関から現地実証結果 や現地検討会等において指導助言 を受け、新技術導入上の留意点を 洗い出し、栽培管理技術の早期確 立を図る。	(国)生産体制・技術確立支援
石川県	12	「百万石の極み」な ど特色ある農畜産物 のブランド化の推進 及び品目の拡充(う ち 百万石乃白)	R4 ~ 7	水稲	<ul> <li>○米新品種「百万石乃白」は、石川県が11年の歳月をかけて育成した酒米で、大吟醸酒の一般販売は令和2年から開始され、県内酒蔵等関係者から高い評価を得ている。</li> <li>○生産拡大とともに初めて酒米を栽培する生産者が増え、収量・品質のバラツキがみられる中、県産大吟醸酒用酒米としてのブランド確立のためには、酒蔵が求める需要量・品質に対応した収量・品質の高位安定化が必要であった。</li> <li>○令和2年に生産者の交流・技術研鑚を目的とした研究会を設立し、組織的な生産指導・販売対策支援を行うことで需要に応じた酒米の安定供給体制の確立を図る。</li> </ul>	よる団体) JA全農いしかわ	- (国) 新品種・新技術活用型産 地育成支援事業 - (県) 大吟醸酒用酒米新品種ブ ランド化推進事業
石川県	13	「百万石の極み」など特色ある農畜産物のブランド化の推進及び品目の拡充(うち ルビーロマン)		園芸(果樹)	○平成18年の本格的な苗木供給以来、着果量は年々増加しているものの、裂果や着色不良の発生等により商品化率が約4割と低く、出荷量が伸び悩んでいる。特に、近年は着色期である夏期の高温や極端な大房化・大粒化のため着色不足が減収要因の約4割を占め、着色向上対策技術の確立と普及が求められている。 ○普及指導員と研究員で構成する指導チームを設置し、チームによる生育や気象に応じた現地集中指導の実施や環状はく皮処理等の新技術を現地実証し、商品化率の向上を図る。	(生産者による団体) ルビーロマン流通販売プロジェク	(県)ルビーロマンブランド化推 進事業
福井県	14	水稲の増収・低コスト技術の確立	R4 ~ 6	稲作	・いちほまれは目標収量に達していない。 ・スマート農機の価格が高い。 ・米価低迷を受け、生産者に提示する作付けモデルがない。 ○目標を達成するための活動方法	高度営農支援課、福井米戦略課、 農林総合事務所等稲リーダー等、 農業試験場研究員、JA中央会 革新支援専門員が中心となり、全 普及事務所が参画	
福井県	15	データ駆動型農業の 実践体制づくり	R3 ~ 5	野菜	・農業者主体の取組みとなっていない。 ○目標を達成するための活動方法 ・農業者自らの調査や検討を進めることで、体制づくりを進める。	園芸振興課、各農林総合事務所、 嶺南振興局、園芸研究センター、 高度営農支援課 革新支援専門員が中心となり、対 象の普及事務所が参画	
福井県	16	新品種導入によるミ ディトマトの産地拡 大	R5 ~ 7	野菜	・品種特性に応じた栽培方法が確立されていない。 ○目標を達成するための活動方法 ・実証圃を設置し、現地に応じた栽培方法を確立する。	現地試験実施経営体、園芸振興 課、実証する農林総合事務所、嶺 南振興局農業経営支援部、農業試 験場研究員・企画・情報G、高度 営農支援課、JA福井県	
福井県	17	畜産経営活性化への 支援	R4 ~ 6	畜産	・新規就農者や規模拡大農家では技術、経営的な不安が多い。 ・酪農家のET産子育成技術が不安定である。	中山間農業・畜産課、各事務所、 畜産試験場、家畜保健衛生所 革新支援専門員が中心となり、対 象普及事務所が参画	
福井県	18	関係組織連携による 経営体の発展支援	R4 ~ 6	経営	・米価低迷の中、経営体ごとに課題が異なる。 ・新規就農地は偏っており、地域により課題が異なる。 ○目標を達成するための活動方法	農業試験場、園芸振興課、各農林総合事務所、嶺南振興局、農業経営・就農支援センター、福井県農業再生協議会、福井県農業会議、日本政策金融公庫 革新支援専門員と園芸振興課が推進	(国) 農業経営・就農支援体制 整備推進事業